株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	8692
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 https://www.daiko-sb.co.jp/ ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上記お問合せ先／郵便物送付先	〒137-8081　東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120-232-711（通話料無料） 受付時間 9：00～17：00　（土・日・祝日、12月31日～1月3日を除く）

〈株式に関する各種お手続き〉

1. 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社だいこう証券ビジネス

〒135-0052　東京都江東区潮見二丁目9番15号

電話（03）5665－3040（代表）

https://www.daiko-sb.co.jp/

株式の状況

（2016年9月30日現在）

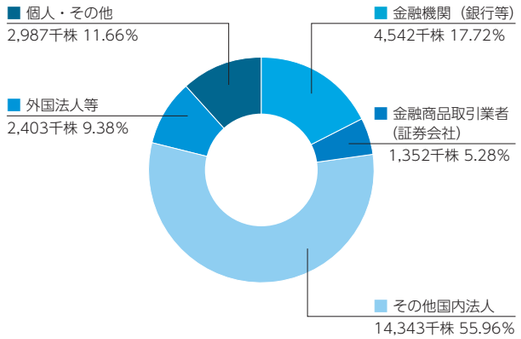
株式の状況

発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,629,400株
株主数	3,414名

大株主の状況

会社名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社野村総合研究所	13,013	50.77
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,204	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,119	4.36
野村ホールディングス株式会社	1,070	4.17
株式会社りそな銀行	699	2.72
株式会社三井住友銀行	699	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.69
株式会社みずほ銀行	565	2.20
藍澤證券株式会社	490	1.91
MSIP CLIENT SECURITIES	435	1.69

所有者別分布状況



クオリティ・ソーシング

DSB

第61期 中間報告書

2016年４月１日～2016年９月30日

株式会社だいこう証券ビジネス

証券コード：8692

中期経営計画の集大成となる最終年度を迎え、DSBグループの総力を結集し、取り組みを強化します。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第61期上半期（2016年4月1日から2016年9月30日まで）の事業の概況について、ご報告申し上げます。

代表取締役社長
多田　斎

当社グループは2014年度（第59期）から2016年度（第61期）の3か年を対象とした中期経営計画の最終年度として、重点領域と定めている「証券業務のトータルソリューションの提供」と「会社運営の効率化ソリューションの提供」の二つの分野において、諸施策を展開しております。

主な取り組みといたしましては、2016年1月より開始しております「マイナンバー登録・管理・利用サービス」において、引き続き、金融機関や事業会社への提供に注力しており、業務体制やシステム運営面においては、採算改善に向けた抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。

地域金融機関が設立する証券子会社の運営を包括的に支援するパッケージ型サービス「Dream-S&S」においては、当社グループがフルサポートしてまいりましたとうほう証券株式会社様（2016年4月5日開業）および、ぐんぎん証券株式会社様（2016年10月3日開業）が開業されました（詳しくは6頁をご覧ください）。「Dream-S&S」のユーザー拡大を目指すとともに、お客様にとって「パートナー」として認められる企業ブランディングを確立してまいります。

また、2016年4月7日付で業務提携しました株式会社お金のデザインと共同にて、ロボアドバイザーによるETF特化型投資一任運用サービスを提供するための態勢整備をほぼ終え、本年度中のサービス開始を目指しております。

本年度は、中期経営計画の集大成となる重要な年度となります。DSBグループの総力を結集し、諸施策に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月

中期経営計画（2014年度～2016年度）

グループ経営ビジョン

私たちは、高度な専門性を駆使した
先見的トータルアウトソーシングサービスの提供により、
価値共創を実現する企業グループを目指します。

グループ事業ドメイン

- 証券業務のトータルソリューションの提供
  ～業界標準のプラットフォームとして、証券業界全体の発展に貢献します～
- 会社運営の効率化ソリューションの提供
  ～会社運営のコスト削減をサポートすることで、企業の効率運営に貢献します～

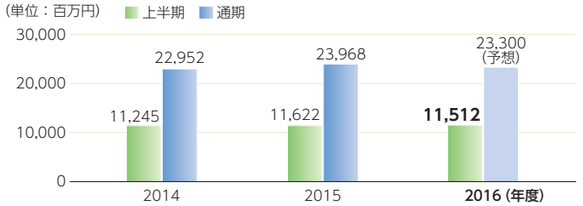
経営課題

① 高品質・高付加価値サービスの提供
② 価格競争力の向上（ローコストオペレーション）
③ ソリューション型営業力の強化
④ グループシナジーの発揮

営業収益

2016年1月よりマイナンバー関連サービスを開始したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は前期並みの115億12百万円（前年同期比0.9％減）となりました。

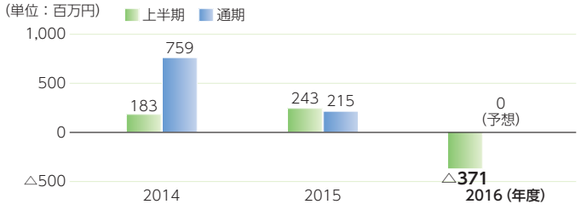
営業収益



営業利益

マイナンバー関連サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担の影響等により、営業損失は3億71百万円（前年同期は営業利益2億43百万円）となりました。

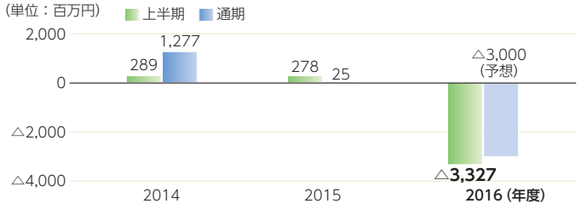
営業利益



親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

マイナンバー関連サービスの業務体制の見直しに係る費用等について、事業構造改善費用として28億36百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失は33億27百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億78百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



第61期（2016年度）の通期業績予想の修正

営業収益については、マイナンバー事業の大幅な下振れのほか、株式市況低迷に伴うバックオフィス業務の減少等により減収となり、営業利益および経常利益については、その減収にコスト削減が追い付かず、大幅な減益が見込まれます。親会社株主に帰属する当期純利益については、それらに加え特別損失を計上したことにより、2016年4月26日に公表した予想値を大幅に下回ることとなりました。

■ 第61期（2016年度）の通期業績予想の修正

（2016年4月1日～2017年3月31日）（単位：百万円）

	2015年度（第60期）	2016年度【修正】（第61期）	前年度比増減率（%）
営業収益	23,968	23,300	△2.8
営業利益	215	0	△100.0
経常利益	301	30	△90.0
親会社株主に帰属する当期純利益	25	△3,000	–

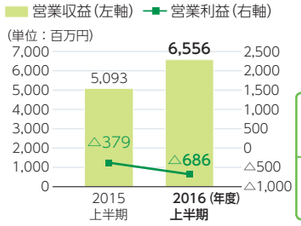
※上記業績予想の修正は、2016年9月26日に公表しております。

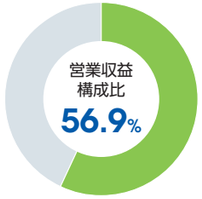
バックオフィス事業

証券会社設立支援コンサルティング
- 証券会社設立に伴う登録申請などの当局対応
- 業務運営に係るスキーム構築など

証券事務
- 口座開設、証券決済
- 相続手続き事務代行サービス

保管／メーリング／配送
- 電子文書管理サービス(D-FINDS)など
- 有価証券、重要書類などの現物保管・配送
- 重要書類の印刷・封入・封緘・圧着処理など





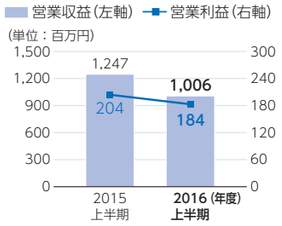
営業収益	6,556百万円
(前年同期比28.7%増)	
営業利益	△686百万円
(前年同期△379百万円)	

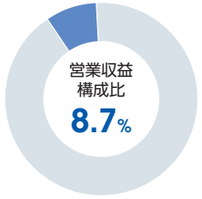
マイナンバー関連サービスを開始したものの、同サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担等の影響を受け、営業収益は前年同期比28.7%増の65億56百万円、セグメント損失（営業損失）は6億86百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3億79百万円）となりました。

証券事業

市場執行
清算取次
口座管理機関サービス
- 株式等間接口座管理サービス(CLS)
- 投信・一般債・国債間接口座管理サービス
- 担保有価証券管理サービス
- 商品先物充用有価証券管理サービス

金融商品供給サービス





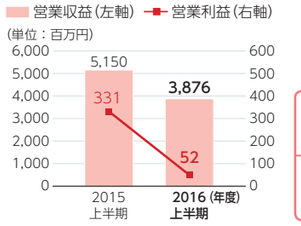
営業収益	1,006百万円
(前年同期比19.3%減)	
営業利益	184百万円
(前年同期比9.9%減)	

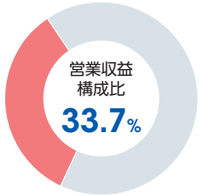
前期に比べて株式市況が低調に推移したことにより、顧客証券会社からの委託手数料等が減少いたしました。この結果、営業収益は前年同期比19.3%減の10億6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比9.9%減の1億84百万円となりました。

ITサービス事業

証券関連システムの開発、提供、運用、保守

新規開発案件が増加したものの、前期に証券バックオフィスシステム（基幹系システム）を譲渡した影響等により、営業収益は前年同期比24.7%減の38億76百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比84.3%減の52百万円となりました。



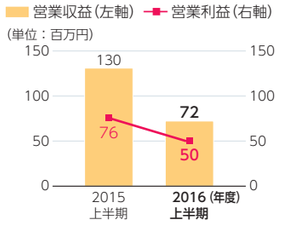


営業収益	3,876百万円
(前年同期比24.7%減)	
営業利益	52百万円
(前年同期比84.3%減)	

金融事業

証券担保ローン

証券担保ローンの融資残高が減少したこと等により、営業収益は前年同期比44.2%減の72百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比33.7%減の50百万円となりました。



営業収益	72百万円
(前年同期比44.2%減)	
営業利益	50百万円
(前年同期比33.7%減)	

TOPIC 1 投資助言･代理業の登録と日本投資顧問業協会への入会

当社は、従来からの金融商品取引法に基づく金融商品取引業（第一種金融商品取引業）に加え、新たに2016年６月に金融商品取引業（投資助言・代理業）を登録し、同年７月11日付で一般社団法人日本投資顧問業協会に入会しました。

当社は､投資運用業者でロボアドバイザーを駆使するフィンテック企業の株式会社お金のデザインとの間で、ETF特化型投資一任運用サービスを証券会社等に共同で提供することを目的として既に業務提携を行う一方で、本サービス開始に向けて、このたびの登録・入会の手続きを進めてまいりました。現在、主に対面営業を行う証券会社等に対して本サービスを提供するためのシステムの構築や態勢等の整備をほぼ終え、本年度中のサービス開始を目指しております。

TOPIC 2 「第4回 証券経営者セミナー」開催

2016年９月28日、ステーションコンファレンス東京（丸の内）にて、当社主催「証券経営者セミナー」を開催しました。本セミナーは、2013年に第１回を開催し、今年度で４回目となります。

講師には、元NHKワシントン支局長で、現在は大学や研究機関で外交・安全保障を中心に後進の指導にも取り組まれている外交ジャーナリスト・作家の手嶋龍一氏を迎え、「動乱の世紀をどう生き抜くか ～波乱の米大統領選挙と日米同盟～」をテーマにご講演いただきました。

セミナー後には、特別セッションとして複眼経済観測所株式会社代表取締役所長の渡部清二氏に「会社四季報を活用した実践的株式営業」についてご講演いただいたほか、地銀系証券会社経営者様の懇和会を行いました。

当セミナーには、全国から多くの証券会社経営者の方々がご参加くださり、例年にも増して盛況なセミナーとなりました。今後もセミナー開催を含め、最新の情報提供等を通じ、お客様との強固なパートナーシップを築いてまいります。

手嶋龍一氏

TOPIC 3 ぐんぎん証券様 開業 ―「Dream-S&S」の提供 ―

当社グループは、「証券業務の総合的プラットフォーム」として、証券会社の設立から業務運営にいたるまで、証券業務を包括的に支援するパッケージ型サービス「Dream-S＆S」の展開に注力しております。このたび、「Dream-S&S」の提供により、2016年10月３日付で株式会社群馬銀行様の証券子会社 ぐんぎん証券株式会社様が開業されました。

ぐんぎん証券様は、群馬銀行様の100％出資により設立された証券会社であり、営業拠点を同行４店舗の建物内に開設（本店営業部は前橋）、株式やETF(上場投資信託)、REIT（不動産投資信託）のほか、これまで銀行では取り扱ってこなかった専門性の高い投資信託などの多様な商品を販売し、高度な運用ニーズにお応えできる体制を整備しました。このほか、同行の92店舗において同証券の金融商品仲介業務を取り扱い、窓口で外国債券および仕組債を販売します。

当社グループは、ぐんぎん証券様の証券業務の運営を全力でサポートし、業容拡大に寄与するとともに、「Dream-S&S」のプレゼンス向上を目指してまいります。

■ぐんぎん証券様

〈開業までの準備〉

ヒアリング・設立プランのご提案

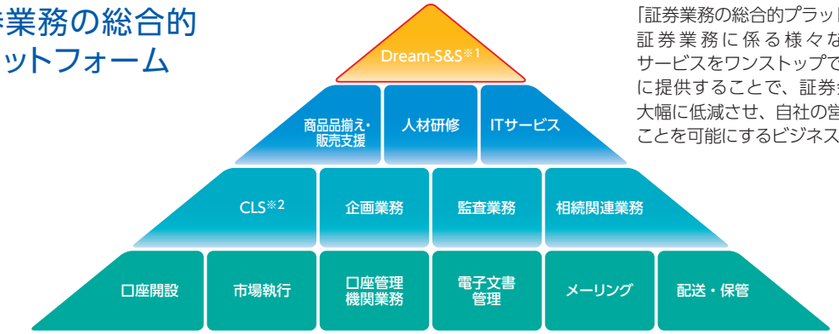
証券会社設立支援コンサルティング

- 事業計画書の策定
- 証券経験者等の人材確保
- 監督当局･関係機関の制度手続き
- 証券会社業務フローの説明とバックオフィス業務の構築
- 証券システムの導入とシステム研修
- 社内規程の策定
- 法令･通達に基づいた帳票設計
- 内部管理体制の構築
- 人材育成のための研修

〈開業後〉

証券バックオフィス業務の提供
証券システムの提供

証券業務の総合的プラットフォーム



「証券業務の総合的プラットフォーム」とは、証券業務に係る様々なミドル・バックサービスをワンストップで効果的かつ効率的に提供することで、証券会社の管理負担を大幅に低減させ、自社の営業活動に注力することを可能にするビジネスモデルをいいます。

※１ Dream-S&Sとは､Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で､証券業務の総合的プラットフォームを提供する｢パッケージ型サービス｣を表します。
※２ CLSとは､カストディリンクサービスの略称で､間接口座管理サービスを表します。

四半期連結財務諸表（要旨）

■ 四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前年度末（2016年3月31日）	当第2四半期末（2016年9月30日）
（資産の部）		
流動資産	41,760	40,681
現金及び預金	10,496	12,429
預託金	1,081	1,087
営業貸付金	6,758	4,410
信用取引資産	10,338	10,299
たな卸資産	17	144
営業未収入金	2,594	2,514
有価証券	203	－
短期差入保証金	7,527	7,237
その他	2,802	2,583
貸倒引当金	△ 61	△ 26
固定資産	7,432	4,496
有形固定資産	1,339	1,203
無形固定資産	3,443	705
ソフトウエア	3,129	476
その他	313	228
投資その他の資産	2,649	2,588
投資有価証券	798	790
その他	1,865	1,802
貸倒引当金	△ 14	△ 5
❶ 資産合計	49,193	45,178

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

科　目	前年度末（2016年3月31日）	当第2四半期末（2016年9月30日）
（負債の部）		
流動負債	21,059	20,546
短期借入金	2,270	2,270
信用取引負債	6,344	7,416
営業未払金	941	839
短期受入保証金	8,708	8,128
その他	2,795	1,891
固定負債	2,675	2,566
長期借入金	1,000	1,000
退職給付に係る負債	1,574	1,420
その他	100	146
特別法上の準備金	654	594
金融商品取引責任準備金	654	594
❷ 負債合計	24,389	23,706
（純資産の部）		
株主資本	24,757	21,242
資本金	8,921	8,923
資本剰余金	11,383	11,385
利益剰余金	4,506	988
自己株式	△ 54	△ 54
その他の包括利益累計額	0	167
その他有価証券評価差額金	239	199
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
退職給付に係る調整累計額	△ 238	△ 31
新株予約権	45	61
❸ 純資産合計	24,803	21,471
負債純資産合計	49,193	45,178

POINT

❶ 資産合計
主に現金及び預金が増加し、営業貸付金、ソフトウエアが減少したことにより、前年度末に比べ40億14百万円減少しております。

❷ 負債合計
主に短期受入保証金が減少したことにより、前年度末に比べ6億82百万円減少しております。

❸ 純資産合計
主に利益剰余金が減少したことにより、前年度末に比べ33億31百万円減少しております。

■ 四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期（2015年4月1日～2015年9月30日）	当第2四半期（2016年4月1日～2016年9月30日）
❹ 営業収益	11,622	11,512
営業費用	7,755	7,900
営業総利益	3,867	3,612
一般管理費	3,623	3,984
❺ 営業利益（△は損失）	243	△ 371
営業外収益	62	42
営業外費用	0	0
経常利益（△は損失）	305	△ 329
❻ 特別利益	213	60
❼ 特別損失	130	2,836
税金等調整前四半期純利益（△は損失）	388	△ 3,106
法人税、住民税及び事業税	142	69
法人税等調整額	△ 32	151
四半期純利益（△は損失）	278	△ 3,327
親会社株主に帰属する四半期純利益（△は損失）	278	△ 3,327

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前第2四半期（2015年4月1日～2015年9月30日）	当第2四半期（2016年4月1日～2016年9月30日）
❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,080	2,406
❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,616	△ 480
❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,240	△ 195
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 2,544	1,729
現金及び現金同等物の期首残高	12,408	10,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,863	12,429

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

❹ 営業収益
マイナンバー関連サービスを開始したものの、前期に証券バックオフィスシステムを譲渡した影響等により、営業収益は、前期並みの115億12百万円となりました。

❺ 営業利益
マイナンバー関連サービスの処理件数が想定を下回ったことによる固定費負担の影響等により、3億71百万円の損失となりました。

❻ 特別利益
主に金融商品取引責任準備金戻入60百万円であります。

❼ 特別損失
主にマイナンバー関連サービスの業務体制の見直し等に係る事業構造改善費用28億36百万円であります。

POINT

❽ 営業活動によるキャッシュ・フロー
主に営業貸付金の減少額23億48百万円、信用取引負債の増加額10億72百万円によるものであります。

❾ 投資活動によるキャッシュ・フロー
主に無形固定資産の取得による支出3億60百万円によるものであります。

❿ 財務活動によるキャッシュ・フロー
主に配当金の支払額1億91百万円によるものであります。

会社の概要（2016年9月30日現在）

会社概要

社　　名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	DSB Co., Ltd.
設　　立	1957年5月
資 本 金	89億23百万円
本社所在地	〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目9番15号 電話　(03)5665-3040(代表)
事 業 所	本社 大阪本部
子 会 社	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス 株式会社DSB情報システム 株式会社DSBソーシング 東京自動車管理株式会社

役員

取締役会長	末永　守
代表取締役社長	多田　斎
代表取締役専務	御園生　悦夫
常務取締役	佐藤　公治
取締役執行役員	渋谷　伸
取締役（社外）	秦　喜秋
取締役（社外）	有吉　章
監査役（常勤）	岩崎　均
監査役（社外）	田口　和夫
監査役（社外）	西村　善嗣
監査役（社外）	布施　麻記子

ホームページのご案内

当社ホームページでは、サービス案内をはじめ最新の企業情報等を提供しております。ぜひご利用ください。

（トップページ）

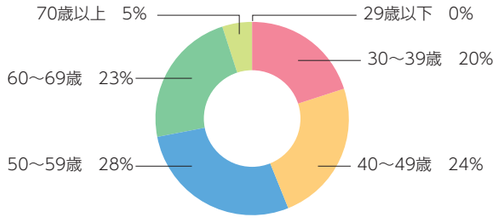
（株主・投資家情報）

https://www.daiko-sb.co.jp/

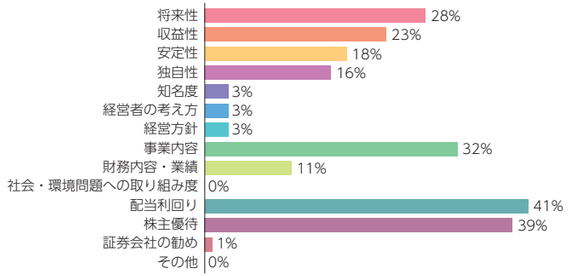
株主アンケート結果のご報告

第60期年次報告書にて実施しましたアンケートに対し、79名の株主の皆様からご回答をいただきました。心より御礼申し上げます。ここではアンケート結果の一部をご報告いたします。

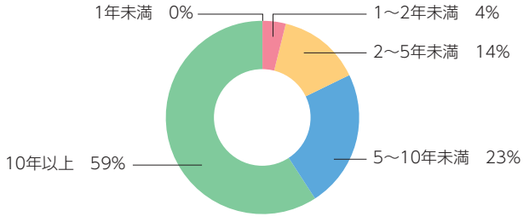
Q　あなたの年齢をお知らせください。



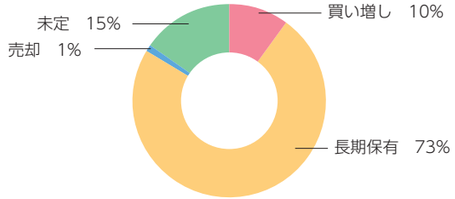
Q　あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。（複数回答可）



Q　あなたは株式投資を始めて、どのくらいになりますか。



Q　あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。



株主の皆様からのご意見・ご要望は、株主施策やIR活動の参考とさせていただきます。今後も皆様とのコミュニケーションの一環として、アンケートを行ってまいりますので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

配当について

●2016年度の中間配当

● 普通株式１株につき	4円
● 配当金総額	102百万円
● 配当効力発生日	2016年12月6日

なお、期末配当金は1株につき4円（年間配当8円）を予定しております。